

第65_期第1四半期 株主通信

2022年7月1日~2022年9月30日





Innovating for a Wise Future

ヒト・モノ・コトをつなぐエンジニアリングで、 社会をうごかすさまざまな仕組みを創出していきます。



株主様へのメッセージ ~知識集約型企業としてのこれまでの 歩みとこれから~

1 知を大切にする零細事務所のコンピュータ活用

1956年6月6日に品川区上大崎に構造設計専業の事務所を創業した服部正は、目黒から目蒲線沿線大岡山駅にある母校東京工業大学の教授らとの産学連携を育み、日本の城郭建築の再興を構造設計業務の面から支援しておりました。和歌山城、小田原城、小倉城、熊本城などの再建構想が進み、城郭建築史の第一人者である東工大藤岡通夫教授が城郭の歴史的考察と意匠方針を決める傍らで、服部正は構造設計者として業務を担っておりました。その際に計算尺やタイガー計算機を利用した構造設





計算尺(写真・上)、 タイガー計算機(写真・下)

計計算業務があまりにも 単純作業で時間がかかる ので、米国から伝わる電 子計算機の活用に注目し 海外文献を読み漁り、わ ざわざ半年もの期間、当 時著名なイリノイ大学 ニューマーク教授の研究 室に教えを乞いに出向き ました。そこで、科学技

術用計算機IBM1620*の活用法を理解し、是非この計算機の輸入許可の実現をと通産省(当時)などに働きかけ、導入活用にいたりました。

当時、人才採用が難しい中、自ら教師として夜間高校の教壇に立っていた創業者は、工業高校出身の所員に対して手取り足取りコンピュータ活用の授業を続けました。

こうして工学の基礎のうえに、コンピュータという情報 技術を活用して、エンジニアにもっと思考する時間を与え ることで、設計業務の品質・価値向上を目指しました。 1961年にようやく手に入れたIBM1620-Iの月額リース 費用は月60万円でした。当時の構造計画研究所の売上 高はわずか年2,000万円、新人の初任給は17,000円で、 小さな事務所にとっては大きなチャレンジだったわけです。 使い込んだ一号機は後日、日建設計に譲られました。

2 ハードウェアとのつきあい (IBMから富士通、そしてData General)

その後、1960年代は日本メーカーが国産コンピュータ を開発しました。そして創業者と同じ東工大出身の3年 先輩である富士通の池田敏雄氏と出会い、富士通機を活 用したソフトウェア開発を推進します。

また、1970年代に入り、通産省で情報政策を担っていた平松守彦氏(後の大分県知事)と協議し、ミニ・コンピュータの日本導入を図り、タケダ理研(後のアドバンテスト)、シャープなどと協業してミニ・コンピュータを活用したソフトウェアの活用を目論みました。そして米国Data General社との合弁会社を設立し埼玉県行田市に製作の工場を設置しました。

1970年代末までは、2回のオイルショックはあったものの、製造業を中心に経済活動が成長していたこともあり、こうした計算機ハードウェアとそれを動かすソフトウェアが両輪で価値が高まると産官学では期待しておりました。それらの一環として、地方での情報技術産業の展開も進められるだろうといった議論が通産省産業構造委員会などでもあり、『テクノポリス構想』は1980年代前半には国策となりました。同委員会の委員であった服部正は、自らの提言を実践する場として旧知の細川護煕参議院議員の勧めもあり1982年に熊本での事業所の新設を決定しまし

た。地方でも、情報技術環境が将来改善されると予想し、東京一極集中から脱却する機会だと信じておりました。

3 ソフトウェアエンジニアリング工学

創業者の服部正は、コンピュータのハードウェアとソフトウェアの連携のもと工学の経験に基づいた情報技術の活用により、高付加価値を提供できるという信念を持っておりました。

その後、本人は1983年1月に無念にも急逝しました。 遺志を継いだ富野壽は、ソフトウェア開発のエンジニアリングに組織の方向性を向け、品質、納期、見積等の改善に努めました。携帯電話普及期のシステム開発の業務に対応するためにこうしたソフトウェア工学は貢献しました。 熊本構造計画研究所はその一翼を担いました。

21世紀初頭の情報技術の大爆発

21世紀に入る頃には、情報社会は、単にハードウェアとソフトウェアだけの世界ではなくなり、有線無線のネットワークの浸透、インターフェイスの改善、スマートフォンや端末の普及、大量データの蓄積技術が誕生し、こうした新しい技術ベースにも知見を持ったエンジニアやコンサルタントが価値を提供する機会が増えました。21世紀に入ってから、単なるシステムインテグレータ業務から脱却し、高い価値が提供できる技術コンサルティング業務を標榜したのはこうした背景があるからです。

こうした情報技術の形態変化の中で、より活性化された組織を育むために、多様な人才を採用したいとの思いからジェンダーや出身国にこだわらない採用を進めています。特にEngineering Consulting業務 (EC) では、顧

客の課題を聞き出し、相談相手としてOne-Stopで対応する能力の高いメンバーが育ちつつあります。単に商材や実施事例を紹介に行く御用聞き営業ではなく、お客様の悩みについて自分の持つ社内外のネットワークを活用できる人才です。

5 創業100年における知識集約型企業のあり方

また近年成長が著しいクラウドベースサービスの提供業務 (Cloud Product Service: CPS) では、主にはスタートアップ企業との連携を通して、いわゆるオープンイノベーション施策を実施しております。経験豊富な社内のメンターを配置し、顧客対応とともに若手の育成にも力をいれております。ビジネスの特性上、顧客数も相対ECとは比べられず、マス・マーケティング、マス品質管理も重要になってきます。さらにクラウドに接続する各種装置やソフトウェアとの連携にも十分配慮されなければなりません。

今後、当社が創業100周年を迎える2056年頃には、確固たるエンジニアリング技術を基盤としつつも変化する情報技術を活用して、信頼される技術コンサルティングの提供とマス向けのクラウドサービスが提供できるように、モノもコトもわかる21世紀型知識集約型企業の理念を追求する所存です。そのためにも、今回の株主通信でご紹介する人的資本経営は根幹になると考えます。独立性、多様性、柔軟性そして透明性を特色とした組織は、日本を代表する知識集約型企業となると信じております。

代表執行役会長服部正太

特集

KKEの人的資本経営

執行役副社長 木村 香代子

1. 人的資本への関心の高まり

この度ご縁をいただき、事業創造大学院大学の一守靖教授の著書、「人的資本経営のマネジメント」(中央経済社 2022年11月 1 日発行)の中で、先進企業の取り組み事例として、ソニーグループと構造計画研究所の 2 社を取り上げていただき、当社の人的資本経営の一端をご紹介いただきました。

これを受けて今回は当社の人的資本経営の方針と多様な人才の活躍に関してご紹介いたします。 巷では岸田内閣が提唱する「新しい資本主義」における経済政策の一環として「人への投資」 の抜本強化が掲げられています。資本主義を構成する重要な資本の一つとして「人的資本」をと らえ、人への投資を増やすことで企業の長期的な価値向上と賃上げの両立を図る狙いです。今後、 上場企業向けの人的資本開示ルールの公表も予定されており、金融庁は上場企業を中心に 2023年3月期の有価証券報告書から人的資本の情報の開示を義務づける方針です。

企業価値の源泉が有形資産から無形資産に移行しており、無形資産の中でも人的資本は経営の根幹に位置づけられるべきものと考えられるようになりました。「人は付加価値を生み出す資本」

とみなし、人への投資や、人をより活かせる環境を整えたりすることで資本としての価値が向上し、社会的・経済的価値にもつながる と考えられています。

近年の当社の株主総会においても多様な人才(女性、外国籍、キャリア採用、シニア)の活用方針、経営人才の育成、採用方針や採用後の育成方針など、人的資本に関する質問を多くいただいており、株主の皆様も人的資本を投資の判断基準として重要視されていることを実感しております。

2. 人を大切にする組織

人的資本経営の本質は、一言で言えば、「人を大切にする」ということに尽きるのではないかと考えます。多くの企業の中から当社を選択してくれた所員の成長を支援し、良い仕事ができる環境を提供することは経営者としての当然の責務であり、当社では前述したような気運に端を発する訳ではなく、創業当初からの経営方針であり、それに従い、制度設計を行い実践してきました。

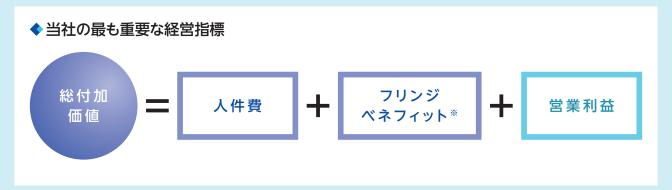
創業者の服部正は、創業の志として「**社会のいかなる問題にも対処できるよう、総合的なバラエティに富んだ専門家を集めた、 工学を生業とした組織を作りたい**」と述べており、多様な人才の必要性を訴えていました。



代表執行役会長の服部は当社のホームページで、「**構造計画研究所は、人を大切にする組織です**。所員それぞれが自らの人生をこの組織で活用できるように、当社では組織のあり方、人才の評価を大切にしてきました。単に事業が儲かることだけでなく、**所員が成長し、成果がしっかりと社会に役立っているかが重要な観点です**」と述べています。

当社では従業員ではなく「所員」、人材でも人財でもなく「人才」という言葉(漢字)を使っており、所員は会社に従属する存在ではなく、構造計画研究所という「場」を活用して、自分の才能を存分に発揮して活躍してほしいという思いを込めています。

また当社の最も重要な経営指標は総付加価値(人件費+フリンジベネフィット+営業利益)であり、所員全員で得た利益を公正に配分するために、年度計画の数値目標として労働分配率を所員にコミットします。株主の皆様に配当をコミットするのと同様に所員に対しても利益の還元をコミットすることが重要であると考えています。労働分配率は業績連動を明確に定義した指標であり、ある意味厳しい指標でもありますが、所員のモチベーションアップにもつながると考えています。



※福利厚生費

3.制度設計

人的資本経営の根幹として、納得性と透明性の高い「評価制度」が重要です。当社では、マネージャとプロフェッショナルの複線のキャリアパスとそれぞれの役割に応じた昇格審査制度、所員の成長を支援するための目標管理制度を早くから導入し改善を続けながら実践しています。また取締役や執行役を含むマネージャや上位プロフェッショナル職は、年初に個人としてのMVA(Mission, Vision, Action)を全所員に公開し、年度末の全所員公開の場での報告会を経て評価がされる仕組みとなっています。昇格審査は役員10名程度が事前に提出された論文を確認し、その後1週間をかけて面接審査を行いますし、MVA評価会も提出されたMVA報告書を事前確認し、全役員参加の下、2日間をかけて実施し、役員の評価は5名の社外取締役も加わっていただいております。各審査者や評価者はその根拠をコメントとして提出し各個人にフィードバックしておりますが、こういった仕組みが人的資本を高めることに寄与すると考えております。

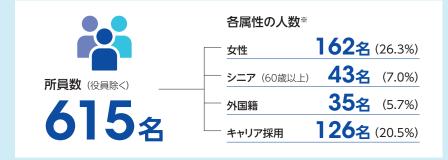
3

4.KKEの人的資本とその価値を高める場

ここからは、当社の人才の多様さと実際の活躍、及び人才への投資に関して、具体例を紹介いたします。

(1)人才の多様性

当社の現在の人的資本の概況は右記 のとおりです。創業当初から女性や外国 籍の採用を積極的に行い、2018年度か らは定年制を廃止し、60歳以上のシニア 層も豊富な経験と知見を活かして活躍し ております(詳細はHPに掲載しておりま すので参照ください)。



(2022年9月末時点)

(2)多様な人才が活躍する場

営業本部のWPD (Wind Power Design) コンサルティング室は、近年の風力発電関連事業の拡大を機にエンジニアリング営業 1部から今年度独立しました。室員4名ですが、室長他3名が女性、そこに長く解析部門の部長を経験した男性シニア所員が加わ り精力的に活動しています。

また事業部門である風力発電設計部は、18名のエンジニアの中で5名が外国籍です。バルセロナに駐在する外国籍所員と共に、 国内企業だけでなく海外企業との協業も推進しています。

女性所員の声: WPDコンサルティング室長 木村 まどか 「チームメンバーの皆さんが自律・自立 して行動できる方たちなので、チームとしての大きな方向性を示していくことが私の務めだと考えて います。メンバーそれぞれに強みがあり、互いに信頼しあいながら仕事ができていることに楽しさを 感じています。ベテランからお知恵を拝借することもあれば、若い人の考えも新鮮で気づきがあり ます。メンバーの多様性があるから、一人で抱えずに、何事も共有しあい、色々な視点で議論した り、相互にアドバイスしたりしながら進めていけたらと思っています。|

シニア所員の声:WPDコンサルティング室 川本 一美 「風力関連ビジネスに携わるのは初めての経験ですが、これまで私が主に携わってきた 電力・ガス関連の構造物の耐震検討業務において用いてきた要素技術は充分に活用できます。また、チームとして営業的、技術的な問題に直面し たときは私の経験に基づきアドバイスを積極的に行うなど、チームをサポートするという観点でもこれまでの経験を活かすことができています。洋上 風力産業ビジョンにおいて「2030年までに10GW」という高い導入目標が経済産業省より掲げられているので、当社がその一助となることが社会 貢献になると考えています。8年後の社会がどうなっているのかを見届けたい。自身が関わった案件がこれから実際に建設されるのが楽しみです。1

外国籍所員の声:風力発電設計部 アルバート 「私は入社して今年で5年目に なります。私が所属する風力発電設計部では、チャレンジする意欲があれば国 籍に区別なく活躍の場を得ることができます。 私は3年目からプロジェクトの リーダーを任されるようになり、現在は自身が担当するプロジェクトの傍らで後 輩の指導や教育にもあたっています。今年9月から10月にかけて欧州への出張 を経験したのですが、そこで日本の風力業界との差を実感しました。これからの 日本の風力業界に期待に胸を膨らませながら、今後も関わっていきたいと益々 強く感じました。上



VOICE

所属する5名の 外国籍所員

(3)多様な人才を獲得するための多様な採用チーム

人的資本の拡充にはやはり「採用」が要であり、多様な人才確保には様々な価値観や経験を持った多様な人才チームで対応する ことが重要です。リクルート室は現在8名ですが、キャリア採用3名、女性5名、そしてシニア1名という構成※で、新卒採用、キャリ ア採用、外国籍採用を行っております。

VOICE

リクルート室長の声: 菊川 正臣 「当社に関心を寄せてくださる求職者の方々は本当に様々なバックグラウンドや価値 観を有しています。そうした多様な求職者の方々の大切にしている価値観を尊重しながら、当社の理念・価値観に共感していただくためには、



求職者に寄り添って会話ができるよう、 当チーム自身が多様性を有している必 要があると実感しています。採用数を確 保することだけが目的ではなく、入社し てから自身の才能を最大限に発揮して いただくことを願っているのです。求職 者の方々と当社との最初の接点となる のが私たちリクルート室ですので、私た ち自身も進化しながら、当社の魅力を 伝えてまいります。

多様な人才で構成されるリクルート室メンバー

外国籍採用 担当者の声: 高鳥 舞 「2019年から外国籍採用のリーダーとして採用企画や選考を担当しています。外国籍の求職者とのコ ミュニケーションには、幼少期の海外在住経験や大学時代の海外留学を通じて培った語学力が活かせていると感じます。日本人とは異なる 文化的背景や考え方を有する外国籍の求職者との相互理解の溝を埋めていくことが特有の難しさとしてありますが、入社後にその能力を 最大限発揮していただくためにも丁寧なすり合わせを行うことを心がけています。昨年度の外国籍採用の結果、来年4月に10名程度と多 くの外国籍人才が入社する予定です。既に活躍している先輩外国籍所員のように、自らが採用に携わった外国籍人才が活躍する未来に思 いを馳せて今からワクワクしています。|

特集:KKEの人的資本経営

(4)人才への投資

■海外出張

コロナ禍による規制が緩和されたため、先に紹介した風力発電関連事業を推進しているチーム(外国籍所員 3 名+若手女性所員)は技術習得と欧州企業との関係構築を目的として、早速欧州出張に出かけました。

欧州出張前半はドイツを訪問し、欧州でも規模の大きな風力エネルギーに関する展示会に参加しました。展示会では、風力事業に関わる先進的な取り組みの情報収集に加えて、それらの取り組みを進める欧州企業とのコミュニケーションを図っております。出張後半はスペインにて、技術習得のための研修に参加しました。

VOICE



2022年7月に設立した スペイン駐在員事務所にて 参加した研修の振り返りを実施



ドイツで開催された展示会 「WindEnergy Hamburg」

出張参加者の声: WPDコンサルティング室 高野 梨音 「私は入社して現在で5年目となります。入社1年目から営業部門に配属されて建築・防災分野の営業に携わっていましたが、近年は風力発電関連ビジネスの営業を担当しています。この度は海外出張に参加する機会をいただき、自身が主担当となり社内公募でビジネス化を提案した技術の研修及びドイツで開催された展示会に参加しました。出張に参加し、再生可能エネルギーに対する取り組みにおいて先進的な欧州の状況に触れ、今後日本において当社が果たすべき役割は大きいのではないかと感じました。また、英語でのコミュニケーション能力向上へのモチベーションが高まりました。」

■プロジェクト表彰式

当社では年に1回、「プロジェクト表彰式」という所員の交流の場を設けております。これは昨年度1年間で各部門(営業部門や間接部門を含む)が誇るべきプロジェクトや取り組みを紹介し、お互いに讃え、学び合う機会となっております。最近は学会などで行われるポスターセッション形式で実施しており、部門を超えたコミュニケーションと共創の場となっています。

本年は2022年11月18日にプロジェクト表彰式を開催し、36件が「特に優れている」、10件が「優れている」プロジェクトとして表彰されました。ポスターセッションでは所員同士が対話を通じてプロジェクトの意義や成果について共有し、有意義な時間を過ごしました。



ポスターセッションの様子



TOPICS



スペースポートで執り行われた贈呈式

ふるさと納税を通じて日本の宇宙産業振興に貢献

2022年10月25日、北海道大樹町の企業版ふるさと納税の感謝状贈呈式が開催され、当社も感謝状を授与されました。大樹町は宇宙産業を通じた地方創生を目指し、スペースポートの整備やロケット開発企業の支援に取り組んでいます。当社は大樹町に拠点を置きロケット開発に取り組んでいるインターステラテクノロジズ株式会社の「みんなのロケットパートナーズ」に参画しております。そのご縁から大樹町へのふるさと納税を実施いたしました。ロケット開発には当社のシミュレーション技術が活用できる場面が多く期待が高まっております。大樹町、インターステラテクノロジズ株式会社の支援を通じ、日本発の宇宙産業の振興に貢献してまいります。

熊本県大津町への貢献が評価され紺綬褒章を授与されました

当社はこの度、熊本県大津町への貢献により「公益を目的とし、法人格を有し、公益の増進に著しく寄与する事業を行う団体」として認められ、紺綬褒章を授与されました。

当社は2022年3月、熊本県大津町と包括連携協定を締結しております。当社の有する技術を活用し、公共施設管理の効率化や防災対策の推進等によって町民の皆様の安全・安心の確保や生活利便性の向上に取り組んでおり、今後も地域と協働して取り組むことで安全・安心で快適なまちづくりに寄与してまいります。

第64期定時株主総会を開催しました

2022年9月8日、第64期定時株主総会を開催しました。2020年以来、六本木(麻布十番)にある国際文化会館を会場としており、同会場での開催は本年で3回目となります。

報告事項のうち、渡邊社長から「事業の状況」について、服部会長から「対処すべき課題」について説明が行われた後、「定款一部変更の件」「取締役10名選任の件」「会計監査人選任の件」の3議案の審議に移り、それぞれ原案通り可決されました。

審議におきましては、8名もの株主様から貴重なご質問及びご意見 を頂戴しました。ご出席いただきました株主の皆様に改めてお礼申し上 げます。



会場内の様子

7

Topics

Review of Operations

第1四半期累計期間の業績

当第1四半期累計期間においては、前事業年度から繰り越された68億71百万円の受注残高に加え、40億57百万円(前年同四半期は36億61百万円)の受注を獲得しました。こうした受注状況により売上高は27億81百万円(前年同四半期は23億82百万円)となりました。また、営業損失は4億17百万円(前年同四半期は4億17百万円の損失)、経常損失は4億89百万円(前年同四半期は3億92百万円の損失)、四半期純損失は3億43百万円(前年同四半期は2億37百万円の損失)となりました。

前事業年度から繰り越された豊富な受注残高に加え、エンジニアリングコンサルティングの堅調な推移、及びプロダクツサービスにおけるクラウドサービスの順調な成長に支えられ、売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。また、通期の業績予想に対して当第1四半期累計期間の売上高が占める割合は17.4%となり、前年同四半期と同等の水準で推移しております。

◆売上高



◆ 営業利益又は損失



◆ 経常利益又は損失



◆ 当期純利益又は損失

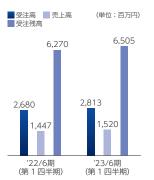


'19/6期 '20/6期 '21/6期 '22/6期 '23/6期

セグメント別の概況

◆ エンジニアリングコンサルティング

一部のコンサルティング案件で原価回収基準の適用対象となるプロジェクトが増加したため利益率は低下しておりますが、総じて前事業年度末から繰り越された案件を着実に遂行することができました。今後は、前年同四半期末を上回る受注残高に加え、積極的な営業活動による受注獲得に努め、通期業績予想の達成に向けて邁進してまいります。



◆ プロダクツサービス

クラウドサービス提供型ビジネスである、クラウドベースメール配信サービス(Twilio SendGrid)、クラウド型入退室管理システム(RemoteLOCK)、屋内デジタル化プラットフォーム(NavVis)の受注、売上及び利益が大きく拡大しました。一方、将来の事業拡大に向けた積極的な投資により、利益率は低下しております。



◆ 四半期貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年 6月30日現在	当第1四半期 (2022年 9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	6,759,436	4,659,589
現金及び預金	2,560,311	782.540
受取手形、売掛金及び契約資産	2.689.858	2,062,537
仕掛品	22,456	94,782
その他	1,486,810	1,719,729
固定資産	10,462,334	10,685,736
有形固定資産	5,538,434	5,525,967
無形固定資産	361,173	352,916
投資その他の資産	4,562,726	4,806,852
資産合計	17,221,770	15,345,326
(負債の部)		
流動負債	5,434,865	4,216,397
買掛金	488,557	394,982
短期借入金	_	300,000
1年内返済予定の長期借入金	796,552	675,758
その他	4,149,755	2,845,656
固定負債	3,756,532	3,659,043
長期借入金	1,165,000	1,017,500
社債	50,000	50,000
株式報酬引当金	170,892	182,819
退職給付引当金	2,252,064	2,290,963
役員退職慰労引当金	20,540	20,540
資産除去債務	94,273	94,399
その他	3,762	2,820
負債合計	9,191,397	7,875,440
(純資産の部)		
株主資本	7,866,026	7,177,105
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,325,209	1,325,209
利益剰余金	6,154,516	5,489,001
自己株式	△623,899	△647,304
評価・換算差額等	164,346	292,779
純資産合計	8,030,373	7,469,885
負債純資産合計	17,221,770	15,345,326

◆四半期損益計算書(要旨)

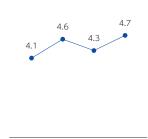
(単位:千円)

	前第1四半期累計 (2021年7月1日から 2021年9月30日まで)	当第1四半期累計 (2022年7月1日から) 2022年9月30日まで/
	2,382,340	2,781,984
売上原価	1,454,816	1,733,460
売上総利益	927,523	1,048,524
販売費及び一般管理費	1,344,621	1,465,556
営業損失 (△)	△417,097	△417,032
営業外収益	33,241	4,166
営業外費用	8,552	76,907
経常損失 (△)	△392,407	△489,773
特別損失	413	_
税引前四半期純損失 (△)	△392,821	△489,773
法人税、住民税及び事業税	5,506	123
法人税等調整額	△161,160	△146,471
四半期純損失 (△)	△237,168	△343,425

◆配当の推移 (単位:円)



◆配当利回り(単位:%)



'19/6期 '20/6期 '21/6期 '22/6期

9

10



会社情報/株式情報

Corporate Profile / Stock Information

◆ **会 社 概 要** (2022年9月30日現在)

社 名 株式会社構造計画研究所

英文商号 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

創業年月日 1956年6月6日

設立年月日 1959年5月6日

資 本 金 1,010百万円

決算期6月

上場市場 東京証券取引所 スタンダード市場

事業内容 エンジニアリングコンサルティング/

プロダクツサービス

◆事業所所在地

本 所 〒164-0012 東京都中野区本町4-38-13

日本ホルスタイン会館内

本 所 新 館 〒164-0011 東京都中野区中央4-5-3

中野坂上別館 〒164-0011 東京都中野区中央1-38-1

住友中野坂上ビル10F

名 古 屋 支 社 〒450-6325 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1

JPタワー名古屋25F

大阪支社 〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3

御堂筋MTRビル5F

福 岡 支 社 〒812-0012 福岡県福岡市博多区

博多駅中央街8-1 JRJP博多ビル8F

熊本構造計画 〒869-1235

研 究 所 熊本県菊池郡大津町室1315

上海駐在員 〒200120 中華人民共和国上海市浦東新区

事 務 所 世紀大道100号 上海環球金融中心15F

KKE SINGAPORE 600 North Bridge Road, #14-01 Parkview

PTE. LTD. Square, Singapore 188778

スペイン駐在員 C.d'En Granada,16,43003

事 務 所 Tarragona, Spain

◆株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 21,624,000株

発行済株式総数 5,500,000株

株 主 数 5,387名

◆株主メモ

事業年度7月1日~翌年6月30日

定時株主総会 毎年9月

配当金受領株主確定日 3月31日、6月30日、9月30日及び12月31日

基 準 日 6月30日

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

(郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL https://www.kke.co.jp

(ただし、電子公告によることができない事故、その他 のやむを得ない事中が生じたときは、日本経済新聞に

公告いたします。)





